

# (仮称)自治基本条例を考える会

(会議要旨 第4回市民・議会分科会)

日 時：平成20年8月23日(土) 13:30～16:15

場 所：尾西生涯学習センター

出席者：自治基本条例を考える会委員 9名

ファシリテーター 三島知斗世

事務局(企画政策課職員) 2名

## 枠組みと項目

大項目	基本事項
小項目	市民の権利・責務

## 会議のまとめ(修正事項)

### 会議のまとめ

#### 1 市民の権利として

元) 一定規模以上の重要な事業について、早期段階から公表される権利がある。

追記/修正) 一定規模以上(総額1億円以上の規模)の重要な事業について、計画段階から公表される権利がある

#### 2 市民の責務として

元) 団体などは、情報を積極的に公開していく責務がある。

追記) 団体(連区、町内会、NPO)などは、情報を積極的に公開していく責務がある。

## 枠組みと項目

大項目	活き活きと活動する市民・市民活動団体
小項目	協働のまちづくり

## 会議のまとめ

### 1 協働の定義

行政と市民、町内会、NPO・ボランティア団体、企業、学校、議会等がまちづくりをしていくために、対等な立場に立って協力して物事を進めていく。

### 2 協働する際に必要なこと

お互いの立場、背景を理解しあうことが必要である。

自助・互助・自制の精神を持っていることが必要である。

## 議論のプロセス

- ・下請けでは主体的なまちづくりにならない。「自ら何ができるか」という考えることが大切。

- ・総合計画では、個人・家庭、町内会・NPO・ボランティア団体、企業、学校、市、国・県がまちづくりの主体として期待されている。ただし、自分たちのまちづくりという点では、協働から県・国は省いて考えてよい。
- ・議会は決定機関であることから、事業を一緒にするという意味での協働となじまない点もある。

## 枠組みと項目

大項目	生き活きと活動する市民・市民活動団体
小項目	まちづくりと町内会等

## 会議のまとめ

- 1 まちづくりにおいて地域活動団体の位置づけ
 

地域自治については、連区—町内会—基礎単位（20～30世帯）を軸に考える。  
基礎単位が特に重要であり、一部の人だけではなく、老若男女が地域の課題を話し合う場とする。  
総会が成立し、物事を話し合って決めていく。  
上からの連絡伝達ではなく、下からの課題を吸い上げる。  
地域に必要な情報を伝達する機能を持つ。  
行政と一緒に進めたいことを提案する。
- 2 まちづくりにおける地域活動団体の権利と責務
  - 1) 権利
 

地域に必要なものは何かを決めることができる。  
市政に関する情報を知ることができる。
  - 2) 責務
 

話しあわれ、決定したことを実行する。  
会計を報告する。  
運営ルールを明確にし、民主的な運営を行う。  
役員等の交代を義務付け、後継者への引継ぎを行う。
- 3 市民は地域活動団体に対してどのように関わるべきか
 

基礎単位を核に、全員参加する。
- 4 行政は地域活動団体に対してどのように関わるべきか
 

意見があがってきたものに対し、必要なものに対して応援する。（資金、情報、場の提供等）  
協働に対する意識改革を行い、地域活動団体が請願等の垣根を低くする。
- 5 都市内分権をすすめる仕組みとしての西成連区地域づくり協議会
 

西成連区地域づくり協議会は、地域の結びつきを強くし、地域の課題を自ら解決することが期待されている。  
行政と協働する際の主要な主体となる。  
議会、行政への請願、陳情の主体となる。  
団体だけでなく、市民一人ひとりが参加して話し合うことができる。  
基礎単位の組織から問題提起を行う受け皿として期待されている。

## 議論のプロセス

### 町内会・基礎単位（20戸～30戸）について

- ・現状の町内会は自治組織として充分機能していないという問題点がある。一部の人たちの間で従前の行事を十分な議論を経ずに行っている側面が強い。そうした状況を市民の側も当たり前としてしまっている現実がある。これを変えていかなければならない。
- ・一人ひとりの市民が参加することが大事。参加しやすい基礎単位があることで、参加が促進するのではないか。
- ・既存の町内会では、住民の参加や自治が充分でないイメージが強いので、名称変更も検討するとよい。

### 西成連区地域づくり協議会について

- ・西成連区地域づくり協議会は、本来は目的を共有した市民が集まり、解決していくための組織であるべきである。
- ・西成連区のエリアミーティングでは、協力者・団体のヒアリングがされたが、一般市民には開催されるという情報が届いていない実態があった。市民一人ひとりが話し合いに関わることができる運営が必要である。
- ・西成連区地域づくり協議会では、各種地域活動への縦割りの資金の流れの枠を取っ払い、包括的な資金提供としており、地域特性を踏まえて必要な活動は何かを話し合い、効果的な資金配分になるように住民が決めることができる仕組みになっている。
- ・部会で議論していくメリットはあるが、部会の範疇にないことが取りこぼされることなく、基礎単位から問題提起できる受け皿であることが重要である。
- ・身近で解決した方がよい問題は町内会で話し合われ、町内会だけでは解決が難しい問題が西成連区地域づくり協議会で提起されるという補完的な関係である。